

令和4年度 秋田県中小企業振興条例関連施策の実施状況について

参考資料2

産業政策課

『中小企業振興条例の推進』 主な取組状況

- ①パンフレットや施策活用事例集等によるPR、地域勉強会における情報提供及び意見交換【勉強会開催：3回】
- ②「中小企業月間」(7月)を中心として、普及啓発イベントを実施

基本的施策1『経営基盤の強化』 主な取組状況

- ①相談機能の強化
商工団体やあきた企業活性化センター等と連携した各種相談対応や専門家派遣を実施。
【専門家派遣件数：1,451件(R3:1,273、R2:1,195、R1:1,758件)】
- ②中小企業支援ネットワークによる支援(県・商工団体・金融機関等で構成)
集中支援・事業承継・情報化推進の各ワーキンググループにより中小企業のトータルサポートを継続的に実施。【事業承継WG：3回】【情報化推進WG：2回】
- ③事業承継の推進
秋田商工会議所に事業承継相談推進員(2人)を配置し、相談案件の掘り起こしを行うほか、事業承継・引継ぎ支援センターと連携したきめ細かな相談体制を構築。
【事業承継WG会議の開催：3回、相談対応件数：224件】
- ④中小企業への資金繰り支援
中小企業の設備・運転資金に係る低利な制度融資を斡旋。
【保証承諾実績：1,098件 174億円】

基本的施策2『新たな市場の開拓等』 主な取組状況

- ①海外への販路開拓
海外展開活動に対する助成や海外オンラインビジネス等の取組を支援する。
【海外展開支援事業費補助金：採択10件】
- ②県産品の販路開拓
食品製造業のモデルとなる事業体を育成するため、中食・外食企業とのマッチング等を行い、販路開拓を図る。【マッチング件数：23件成約】
- ③アドバイザーによる販路開拓支援
販路開拓アドバイザーを首都圏及び東北に配置し、県内企業の受発注取引斡旋を推進する。【受発注斡旋件数：497件】

基本的施策3『企業競争力の強化』 主な取組状況

- ①DXの普及啓発・促進
生産性や付加価値の向上を図るため、IoTやAI等先進技術の普及啓発を図るとともに、県内事業者の状況に合わせた支援を行う。
【デジタル技術導入促進セミナー：5回開催】
【デジタル化トライアル補助金：7社】
- ②新エネルギー関連産業の振興
多様で豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを生かし、新エネルギー関連産業への県内企業の参入等を促進する。
【県内発電事業者等育成のためのアドバイザーの派遣：1件(R3:1件)】
【風力発電に係るメンテナンス技術者養成等に要する経費への支援：交付8件】

基本的施策4『新たな事業の創出』 主な取組状況

- ①起業の促進
県内での起業を促進するため、商工団体等と連携し、起業家意識の醸成から起業後のフォローアップに至るまでの一貫した支援を行う。
【起業スキル習得塾の開催：9回実施、延べ249人参加】
【初期投資等の支援(起業支援補助金)：新規採択14件(うち女性・若者応援枠5件)】
- ②経営の革新
自社の強みやICT等を活用した新事業の創出、生産性の向上、業態転換などの経営革新に向けた取組を支援する。
【採択件数：61件、交付額：41,996千円】

基本的施策5『地域の特性に応じた事業活動の促進』 主な取組状況

- ①商業・サービス業の活性化
商店街の活性化を図るため、事業承継や空き店舗の増加等商店街が抱える課題の解決に積極的に取り組む商店街を支援する。
【新たな時代の商店街・まちづくりフォーラム：65名参加】
- ②地域資源等を活用した地域産業の振興
観光等地域資源との連携により、伝統的工芸品の新たな価値の創造や、特色ある技術・技能の次世代への継承を支援するとともに本県の伝統的工芸品の魅力を幅広い層や地域に訴求する。
【伝統工芸士認定制度：秋田県認定工芸士：1名(R3:1名、R2:1名、R1:9名)】
【伝統的工芸品等振興事業：補助件数17件(R3:7件、R2:11件、R1:12件)】

基本的施策6『人材の育成及び確保』 主な取組状況

- ①学生等と企業とのマッチング
大学生等と県内企業のマッチング機会を拡大するため、オンラインと対面式を組み合わせながら、業界研究会や合同就職説明会・面接会、東北地方の大学キャンパスを会場とする企業説明会を開催。
【合同就職説明会、業界研究会等：延べ864人参加(R3:1,859、R2:1,918人)】
- ②女性活躍の推進
県内の女性の活躍推進に取り組む企業や秋田での暮らしの魅力を発信するほか、若年女性に魅力ある職場づくりの促進を加速化させるとともに、県内定着につながる環境づくりに取り組む意識の醸成を図る。
【「女性活躍・両立支援推進員」の派遣：127件(R3:114件、R2:133件)】
- ③人材確保・定着の推進
あきた就職活動支援センターにおいて、就職が困難な求職者等に対するコンサルティングや離転職者向けの就職支援講座の開催などを行う。
【個別コンサルティング利用者数：延べ4,383人、就職者数：414人】
【支援プログラムの作成：544人】